

2019年第4四半期の国民所得統計及び2020年の予測

2020年2月12日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は2月12日、2019年第3四半期の国民所得統計の修正、2019年第4四半期の国民所得統計の速報値、及び2020年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

一、2019年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+3.31%、2020年1月時点の概算値から0.07%ポイントの下方修正となった。また、第3四半期は+3.03%（修正前は+2.99%）に修正された。

二、2019年上半期（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+1.84%、+2.60%）と合わせた2019年通年の経済成長率は+2.71%となり、2020年1月時点の概算値+2.73%から0.02%ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは2万5,909米ドル、CPIは+0.56%の上昇となった。

三、2020年の経済成長率は+2.37%であり、2019年11月時点の予測値+2.72%から0.35%ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは2万7,437米ドル、CPIは+0.62%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2019年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

（一）2019年第4四半期GDP

2019年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+3.31%となり、2020年1月時点の概算値+3.38%から0.07%ポイントの低下となり、2019年11月時点の予測値+3.04%から0.27%ポイントの上昇となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+1.89%、同年率換算値（saar）は+7.76%となった。

1. 外需面について

（1）2019年第4四半期の輸出（米ドルベー

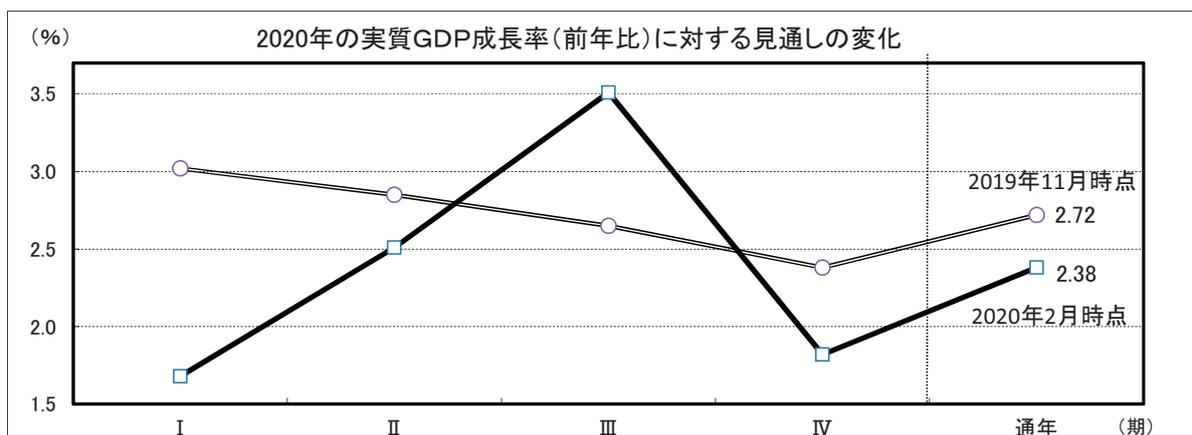
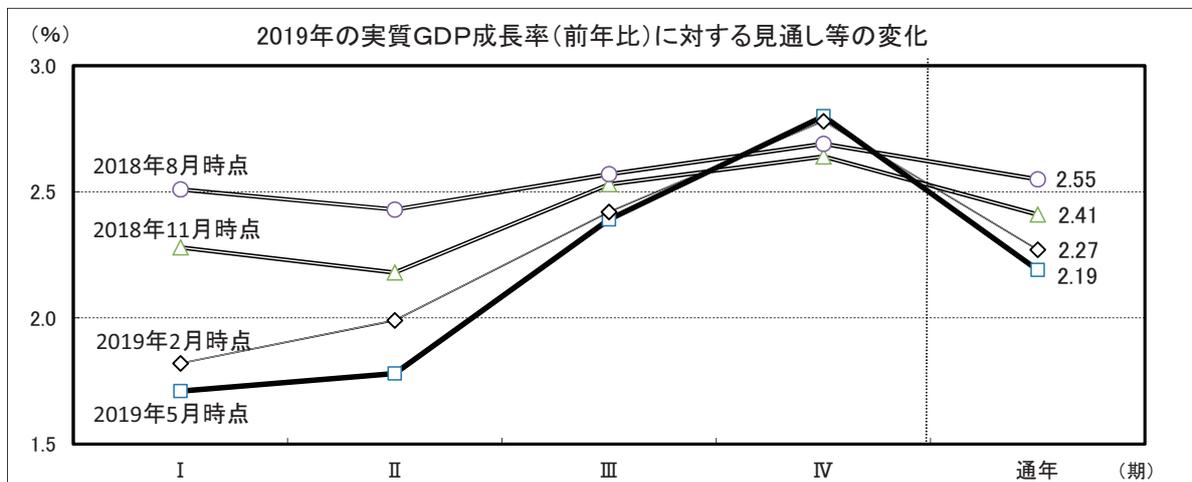
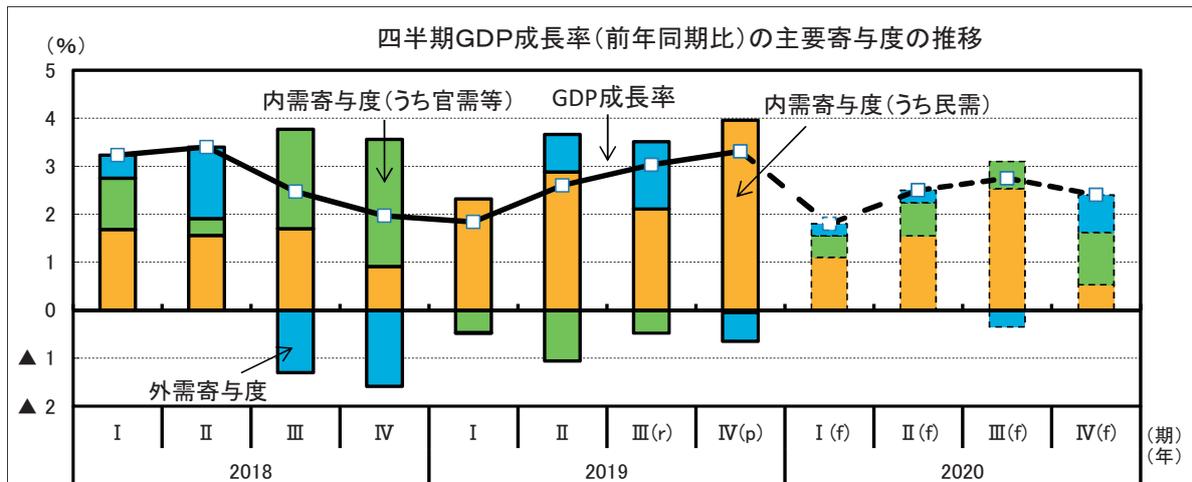
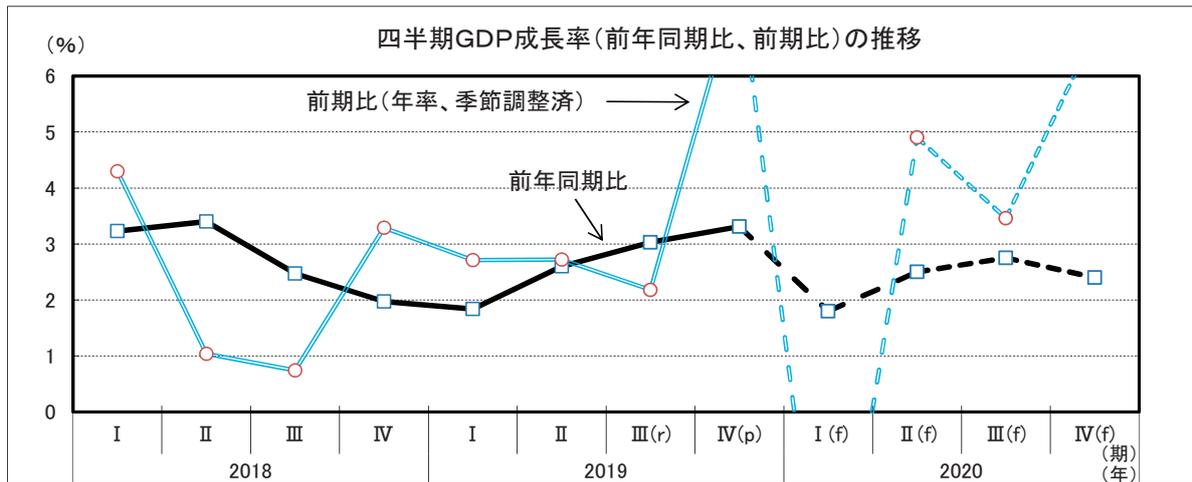
ス）は前年同期比+1.84%（台湾元ベースでは+1.04%）となった。このうち、情報通信及びAV機器、電子部品業は企業による台湾での生産力の向上、及び、5G高速通信などの新興応用技術の拡大により、それぞれ+19.42%、+8.99%となった。一方、化学品、鉱産品、及び、プラスチック製品は原材料価格の下落、及び、需要の減少により、減少幅が1割超となった。各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+2.64%となった。

（2）輸入については、工業原材料価格の多くは低水準で推移しているものの、半導体設備の輸入は大幅に増加していることから、2019年第4四半期の商品輸入（米ドルベース）は+4.88%（台湾元ベースは+4.06%）となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.44%となった。

（3）輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.60%ポイントとなった。

2. 内需面について

（1）2019年第4四半期は、新デザインの新車、及び、電動バイクの販売好調が続き、また、百貨店やネットショッピング「双11節」「双12節」による販促イベントの実施によって消費が増加したことから、小売業全体の売上額は前年同月比+4.17%となり、飲食レストラン業は+3.97%となった。また、株取引高の増加（+20.68%）や出国者数の増加（+7.37%）は民間消費の成長に大きく寄与しているものの、2018年第4四半期の9



合1選挙による消費拡大に伴う基準値の高さが増加幅を一部相殺した。その他の各指標と合わせ、物価を控除した第4四半期の実質民間消費の成長率（速報値）は+2.63%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.30%ポイントとなった。実質の政府消費は+1.97%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.31%ポイントとなった。

- (2) 民間投資は、半導体企業による設備投資の増加により、2019年第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+49.19%となった。加えて、建築工事及び運輸機械投資は安定的に成長しており、知的財産を合わせた実質民間固定投資全体は+17.13%となった。また、政府投資の実質成長率（+12.74%）、公営事業投資の実質成長率（+0.79%）、実質在庫調整を合わせた実質資本形成全体は前年同期比+10.50%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.30%ポイントとなった。
- (3) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の経済成長率は+4.50%、経済成長率全体への寄与度は+3.90%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 畜産及び漁業が増産となった一方、稲米及び青果類が減産となり、成長を一部相殺したことから、第4四半期の農業の実質成長率は+0.19%となった。
- (2) 第4四半期の工業生産は+1.81%の成長となった。このうち、製造業は5Gインフラの構築の加速、高速演算への需要増加、スマホ・デュアルレンズの受注増、回帰投資による国内生産の増加は、国内半導体、光学商品、ルーター、ノートパソコンなどの増産をもたらしたものの、伝統産業への需要の減少が成長を一部相殺したことから、第4四半期の製造業生産指数は+1.64%となった。三角貿易の収益等を合わせた第4半期の製造業の実質成長率は+1.74%となり、経済

成長率への寄与度は+0.57%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の活況により、第4四半期の建築業の実質成長率は+2.38%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%ポイントとなった。

- (3) サービス業について、電子産品価格が引続き低水準で推移しているものの、半導体投資の増加は関連機械設備及び部品貿易の増加をもたらしたことから、第4四半期の卸売業売上額は+0.48%と過去3四半期の低迷が止まった。小売業（売上額+4.17%）を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+4.95%となり、経済成長率への寄与度は+0.80%ポイントとなった。金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+2.87%となり、手数料収入は+12.89%、証券先物の売上収入は+14.02%、保険収入は▲3.14%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+5.48%、経済成長率への寄与度は+0.32%ポイントとなった。

(二) 2019年の経済成長率の速報値

1. 2019年第3四半期の対前年同期比成長率（yoy）は+3.03%に修正し、2018年11月時点の予測値+2.99%から0.04%ポイントの上方修正となった。これは、主に各級政府の実際の収支データ、経済部による「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づき修正したことによるものである。季節調整後の前期比（saqr）は+0.54%、同年率換算値（saar）は+2.18%となった。
2. 2019年下半期の経済成長率は+3.17%となり、上半期の成長率+2.23%（第1四半期+1.84%、第2四半期+2.60%）と合わせた2019年通年の経済成長率は+2.71%となり、2020年1月時点の概算値+2.73%から0.02%ポイントの上方修正、ま

た、2019年11月時点の予測値+2.64%から0.07%ポイントの上方修正となった。

方修正)、及び、日本は+0.6% (0.3%ポイントの上方修正) となる見通し。

三、2020年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. I H S Markit グローバルインサイト (以下「I H S」)の最新の資料 (新型肺炎による影響は含まない) によると、2020年の世界経済の成長率は+2.5% (2019年11月時点の予測値と横ばい) となり、2019年の成長率 (+2.6%) をやや下回る見通しである。このうち、先進国経済及び新興経済国の成長率は、それぞれ+1.5% (0.1%ポイントの上方修正)、+4.2% (0.1%ポイントの下方修正) となる見通しである。
2. 米国経済は、低金利の恩恵を受け、雇用及び賃金の安定的な増加が消費力の維持の支援材料となるものの、ボーイング社の飛行機安全性問題は生産にマイナスとなり、こうした相互の影響により、2020年は+2.1% (横ばい) の成長となる見込み。
3. ユーロ圏の経済は引き続き弱含みとなるものの、イギリスのEU離脱の確定、米中貿易摩擦の緩和は不確実性を減らし、ユーロレートの減価、実質賃金の成長などは経済成長の維持に支援材料となることから、2020年の経済成長率は+1.0% (横ばい) となる見込み。このうち、ドイツは+0.4% (横ばい)、フランスは+0.9% (横ばい)、イギリスは+0.6% (0.1%ポイントの上方修正) となる見通しである。
4. 中国大陸は、米中双方が貿易協議第一段階の合意文書に調印したことで、対外貿易のマイナス要因が緩和されたものの、経済成長は減速基調が続いていることから、2020年の経済成長率は+5.8% (0.1%ポイントの上方修正) と2019年 (+6.1%) をやや下回る見通しである。
5. I H S Markit が予測した2020年における韓国の経済成長率は+1.6% (0.1%ポイントの下方修正) となる見込み。香港は▲0.4% (0.1%ポイントの下方修正)、シンガポールは+1.2% (0.1%ポイントの上

(二) 2020年の国内経済の予測

1. 対外貿易

- (1) 半導体産業における製造工程の優位性によって生産が持続的に拡大し、グローバルサプライチェーンの再構築の継続、回帰投資による増産は、引き続き輸出の増加をもたらし、また、第五世代高速通信・高速演算・AI及びIOT等の新興応用技術の国際的な拡大が継続し、国際通貨基金 (IMF) の1月の予測によると、2020年の世界貿易量の成長を2019年の+1.0%から+2.9%に引き上げ、台湾の輸出成長に追い風となる。一方、2019年新型肺炎の感染拡大により、中国大陸が都市の封鎖、操業再開の延期措置などを実施しているほか、他の国は感染予防措置を実施しており、高度な不確実性が、生産、消費、取引などの通常の経済活動に影響を与え、世界経済の成長を下押しし、対外貿易の拡大は頭打ちとなる見込み。今後、感染の抑制に伴い、サプライチェーンの生産が回復すれば、輸出の回復が期待できる。2020年の輸出 (米ドルベース) は3,387億米ドル、前年同月比+2.85%となる見込み。第1四半期の外国人観光客の激減が旅行収入に影響を与えることから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2020年の輸出の実質成長率は+1.73% (2019年11月時点の予測値から0.96%ポイントの下方修正) となる見通し。
- (2) 輸入は、原材料価格の下落、輸出や内需の減少に伴う輸入の減少の影響を受け、2020年の輸入 (米ドルベース) は2,908億米ドル、前年比+1.73%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2020年の輸入の実質成長率は+1.62% (1.03%ポイントの下方修正) となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、新型肺炎の感染拡大の影響を受けることは避けられないものの、台湾において、足下で感染は抑制されており、死亡者もおらず、感染確認者数も2003年のSARSに及ばないため、国民の不安は徐々に低減し、また、直近のインターネット経済が生活に浸透し、電子商ビジネスやデリバリーサービスのプラットフォームなどの展開も拡大、国内経済のファンダメンタルズは堅調であり、金融市場も安定、新型肺炎の感染拡大による民間消費への影響はSARSを下回ることから、2020年の民間消費の実質成長率は+1.58%（0.44%ポイントの下方修正）となる見通しである。

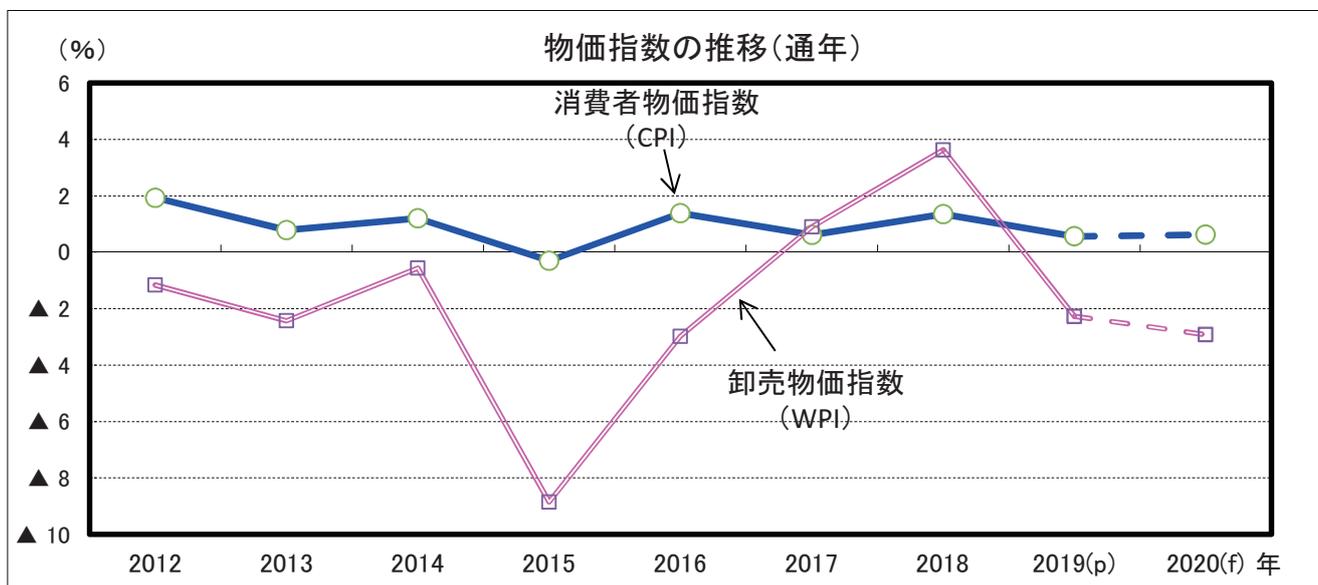
3. 固定投資

民間投資については、半導体業者が国内で優位性のある製造工程に引き続き投資すること、台湾企業による回帰投資が続くこと、外国企業も台湾に積極的に投資している洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資の加速、通信業による5Gインフラ構築の展開、航空業者による飛行機の購入、政府が投資環境を積極的に改善していることなどは、企業投資の安定的な成長をもたらすと見込まれ、民間投資の実質規模は前回より333億円の増加となる一方、2019年の基準値の高さ（実質642億元に上方修正）

を受けて、2020年の民間投資の実質成長率は+3.10%（0.95%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2020年の固定投資の実質成長率は+4.10%（0.61%ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足下における石油価格のトレンドを参考として、2020年のOPECバスケット原油価格を1バレル = 59.8米ドル（2019年11月時点の予測値から1.2米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 卸売物価指数（WPI）は、新型肺炎による不確実性が国際原油価格及び農工原材料価格の上昇を抑制し、WPIの下落も持っていることから、2020年のWPIは▲2.92%となる見込み（0.54%ポイントの下方修正）。
- (3) 消費者物価指数（CPI）は、2020年における基本賃金の引き上げ策の実施を受けて、企業のコスト負担が高まるものの、新型肺炎の感染拡大が消費に影響を与え、短期的には企業の値上げに不利となり、また、国際原材料価格、及び、WPIの下落が続いていることから、2020年のCPIは+0.62%（0.09%ポイントの下方修正）となる見通し。



5. 以上を総合すると、2020年通年の経済成長率は+2.37%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万7,437米ドル、2万8,128米ドル、CPIは+0.62%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 新型コロナウイルスによる肺炎感染の動向。
 2. 米中双方が調印した貿易協議第一段階の合意文書の実施状況、及び、今後の交渉の進捗。
 3. 国際的な株式・為替・債券市場の変動、及び、原油その他の原材料価格の動向。
 4. 地政学リスクによる世界経済への影響。
- (以上)

重要経済指標

行政院主計総処 2020年2月12日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価上昇率(%)	卸売物価上昇率(%)	名目GDP(百万台湾元)
	前年同期比	前期比(年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲1.57	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.75	-	-	777,898	25,792	795,489	26,376	1.35	3.63	18,342,891
第1季	3.23	4.30	1.06	190,506	6,498	200,172	6,825	1.55	▲0.12	4,491,283
第2季	3.40	1.04	0.26	189,697	6,370	193,114	6,484	1.72	4.90	4,472,511
第3季	2.47	0.74	0.18	194,773	6,349	192,702	6,280	1.67	6.70	4,592,725
第4季	1.97	3.29	0.81	202,922	6,575	209,501	6,787	0.46	3.14	4,786,372
2019年(p)	2.71	-	-	801,037	25,909	820,143	26,528	0.56	▲2.27	18,898,571
第1季	1.84	2.71	0.67	193,793	6,286	201,983	6,551	0.33	0.70	4,571,403
第2季	2.60	2.72	0.67	195,177	6,266	201,544	6,470	0.81	▲0.58	4,604,248
第3季(r)	3.03	2.18	0.54	202,491	6,488	200,938	6,438	0.41	▲4.01	4,777,245
第4季(p)	3.31	7.76	1.89	209,576	6,869	215,678	7,069	0.70	▲5.03	4,945,675
2020年(f)	2.37	-	-	829,262	27,437	850,175	28,128	0.62	▲2.92	19,576,645
第1季(f)	1.80	▲4.80	▲1.22	198,998	6,594	207,903	6,889	0.70	▲4.19	4,697,120
第2季(f)	2.50	4.90	1.20	202,809	6,707	208,544	6,896	0.33	▲4.55	4,787,219
第3季(f)	2.75	3.46	0.86	210,185	6,951	208,898	6,908	0.68	▲2.81	4,961,853
第4季(f)	2.40	6.78	1.65	217,270	7,185	224,830	7,435	0.78	▲0.03	5,130,453

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要					
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入					
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度				
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲1.28	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.75	3.49	3.02	2.04	1.06	4.03	2.95	0.62	2.25	0.39	14.42	0.15	3.10	0.08	▲0.27	0.69	0.46	1.37	0.74
I	3.23	3.06	2.75	2.88	1.57	7.07	0.47	0.10	0.49	0.11	▲3.01	▲0.02	1.51	0.02	0.48	1.92	1.28	1.47	0.80
II	3.40	2.15	1.92	2.79	1.46	6.40	0.54	0.12	0.52	0.10	5.27	0.05	▲1.16	▲0.03	1.49	3.81	2.50	1.90	1.02
III	2.47	4.41	3.77	1.25	0.64	▲1.16	6.23	1.34	5.88	1.06	23.23	0.20	3.00	0.08	▲1.30	0.29	0.18	2.72	1.49
IV	1.97	4.27	3.56	1.30	0.63	4.33	4.32	0.87	1.91	0.28	22.93	0.34	7.00	0.25	▲1.59	▲2.67	▲1.89	▲0.56	▲0.30
2019(p)	2.71	2.62	2.33	2.13	1.12	0.11	9.13	1.99	9.61	1.71	1.20	0.01	9.38	0.26	0.39	1.24	0.83	0.79	0.44
I	1.84	2.02	1.86	1.75	1.00	▲3.06	6.55	1.41	6.88	1.32	4.62	0.02	4.29	0.07	▲0.01	0.88	0.56	1.02	0.57
II	2.60	2.04	1.82	1.61	0.86	▲2.58	11.44	2.41	11.44	2.02	11.08	0.11	11.59	0.29	0.78	1.42	0.93	0.31	0.15
III(r)	3.03	1.83	1.63	2.52	1.29	3.77	3.71	0.88	4.06	0.82	▲9.57	▲0.10	6.25	0.16	1.40	▲0.03	0.00	▲2.57	▲1.40
IV(p)	3.31	4.50	3.90	2.63	1.30	1.97	14.97	3.19	17.13	2.66	0.79	0.03	12.74	0.50	▲0.60	2.64	1.78	4.44	2.38
2020(f)	2.37	2.38	2.13	1.58	0.82	2.15	4.10	0.96	3.10	0.60	17.65	0.20	5.31	0.16	0.24	1.73	1.11	1.62	0.87
I(f)	1.80	1.68	1.55	0.75	0.42	2.79	3.78	0.86	3.34	0.68	10.40	0.07	5.54	0.11	0.25	1.90	1.22	1.81	0.97
II(f)	2.50	2.51	2.24	1.78	0.93	1.19	3.91	0.91	3.15	0.62	13.77	0.15	5.31	0.14	0.26	1.26	0.81	1.02	0.55
III(f)	2.75	3.51	3.10	2.02	1.04	1.68	7.93	1.85	7.57	1.49	23.30	0.21	5.37	0.15	▲0.35	2.46	1.58	3.61	1.92
IV(f)	2.40	1.82	1.61	1.75	0.88	2.89	0.97	0.24	▲1.84	▲0.35	19.74	0.36	5.15	0.23	0.78	1.33	0.84	0.12	0.06

(出所) 行政院主計総処 2020年2月12日発表

(注) r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値